

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
134.	米	生	産	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病虫害防除等の作物保護、土壌肥料の講義と栽培の実験実習及び農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	5
135.	米生産(フランス語)	92. 3. 2	10. 23	アフリカのフランス語圏諸国の行政、普及機関及び開発プロジェクトにおいて稲作に関する業務に従事する者を対象に、講義、実験実習並びに見学を通して稲作の技術知識を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	5
136.	稲	作	技 術	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培に係る作物保護、土壌肥料等の専門的知識及び技術を習得させた。	筑波国際農業 研修センター	9
137.	野 菜 生 産 II	92. 3. 2	9. 25	実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いに係る野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	10
138.	野 菜 採 種	92. 2. 3	11. 20	主要野菜の採種栽培技術、品種改良技術、種子の選別、乾燥、貯蔵、発芽に係る取り扱い技術を習得させた。	筑波国際農業 研修センター	13
139.	サトウキビ栽培	91. 6. 20	92. 2. 23	サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料及び栽培管理、収穫の機械化等に関する技術知識を習得させ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試 験場	5
140.	農 薬 利 用	92. 1. 9	6. 20	農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県立中央 農業技術セン ター	6
141.	稲 病 害 虫 防 除	91. 5. 30	12. 6	昆虫の専門家を主体に、稲の病虫害防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県立中央 農業技術セン ター	8



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
142.	植 物 遺 伝 資 源	92.	3. 2～8. 28	本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存、遺伝資源情報の管理、育種素材、国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題、栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて研修を実施した。	農林水産省農業生物資源研究所	6
143.	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	91.	5. 9～10. 12	ミバエ類発生国の植物検疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、最終的にはそれぞれの国の条件下でこの技術を応用・改良して、生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データを作成することにより、当該国の生果実の輸出促進に資することとする。また、ミバエ類の根絶防除技術もあわせて提供し、それぞれの国の条件下での根絶防除事業の実行可能性を模索した。	農林水産省那覇植物防疫事務所	4
144.	土 壤 分 析 改 良	91.	6. 13～8. 26	開発途上国の畑作を振興する基本技術として土壌の分析手法、整理分類、土壌改良技術(改良資材、施肥)、コンピューター活用の土壌分析の技術指導を行うことを目的として実施した。	帯広市役所	4
145.	養 液 栽 培	91.	9. 2～12. 1	養液(水耕)栽培技術の開発と普及を目的とし、研究者、農業指導者を対象に野菜を中心にした植物の栄養素吸収、肥料、栽培装置及び栽培環境についての技術を習得させた。	筑波大学農林技術センター	4
146.	熱帯農林資源の有効利用	91.	7. 18～92. 3. 23	農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持及び効率的生産手段の技法を習得させることを目的とした。	琉球大学	4
147.	農 業 ・ 農 村 環 境 保 全	91.	8. 19～11. 17	砂漠化、熱帯林減少等の環境破壊が顕在化してきている限界地域の農業分野の技術者を対象として、環境保全を図りつつ、農地を復旧、保全する手法、技術を習得させることを目的とした。	農林水産省構造改善局	18
148.	青 果 物 流 通	91.	9. 5～11. 30	青果物流の歴史及び仕組みの現状と政策を、「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案を習得させた。	大阪市中央卸売市場	5

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
149.	灌 溉 排 水	92. 2. 10~11.	II 20	小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	12
150.	農 地 水 資 源 開 発	91. 5. 27~8. 11		わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備及び水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構 造改善局	14
151.	水 管 理	91. 5. 6~10. 30		灌漑排水事業における水管理計画に携わる中堅技術者に農業用水利施設の計画、設計等に必要な技術知識の向上を図るとともに、コンピューターを利用した水利モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる目的で研修を実施した。	筑波国際農業 研修センター	7
152.	乾燥地水資源の開発と利用	91. 8. 13~11. 26		乾燥地、半乾燥地における水資源開発に関する基礎知識と水資源の乾燥地農業への有効利用に関する応用技術の習得を目的とした。	鳥取大学工学 部	7
153.	農 業 機 械 化 II	92. 3. 2~11. 20		米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	11
154.	農 業 機 械 設 計	92. 2. 10~10. 23		農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作用農機具並びに開発途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実際について研修を実施した。	筑波農業国際 研修センター	11
155.	農 業 機 械 管 理	91. 5. 16~12. 7		従来の「農業機械整備コース」で対象としてきた機械の整備技術（保守・修理）に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法（機械の選択・コスト分析等）を習得させた。	京都大学	8
156.	農 業 機 械 評 価 試 験	92. 3. 2~5. 29		農業機械の性能、安全性等を試験評価する方法を習得させるため、各種農業機械の機構と作用の概要、試験法、測定法、及びデータ処理、農業機械の評価法等を研修する。開発途上国の評価、試験を担当する人材を養成するために研修を実施した。	生物系特定産 業技術研究推 進機構	12



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
157.	米のポストハーベスト	91. 8. 27	11. 26	本コースは日本における収穫後の籾処理、すなわち籾乾燥、籾摺、米の格付検査、貯蔵及び精米、製油等の処理加工技術に関する知識・情報を提供することにより、参加国における当該分野の行政面の企画、立案に寄与し、上記各処理段階における量的及び質的損失防止に貢献することを目的とした。	農林水産省食糧庁	13
158.	鶏育種・生産技術	91. 5. 9	9. 21	開発途上国の養鶏等のレベルを向上させるための養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術、流通、農業協同組合及び普及、教育に関する基礎的・实际的知識についての研修を実施した。	農林水産省家畜改良センター	7
159.	牛育種・人工授精	91. 5. 9	7. 21	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	農林水産省家畜改良センター	5
160.	受精卵移植技術	91. 6. 25	10. 5	受精卵移植に関与する人材に対し、わが国の最新の受精卵移植技術について行政並びに基礎的知識及び実用的技術を紹介、提供することによって、開発途上国における受精卵移植技術を普及、向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	5
161.	双子生産・体外受精技術	91. 9. 9	12. 20	家畜繁殖の指導的実務者を対象として、受精卵移植技術を基礎とした双子生産技術及び体外受精技術等を習得させることを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	5
162.	酪農振興・検査技術	91. 8. 26	11. 19	畜産分野に携わっている技術者を対象として、酪農振興に不可欠な家畜の健康管理、乳肉衛生に関する技術及びその他生産物処理等における検査技術の基礎的・応用的知識を習得させることを目的として研修を実施した。	帯広畜産大学	5
163.	林業林産研究	91. 8. 26	12. 22	林業及び林産に係る研究開発技術及び知識を付与することを目的として研修を実施した。	農林水産省森林総合研究所	6
164.	森林造成技術者	91. 7. 9	10. 18	わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	農林水産省林野庁	15

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
165.	森 林 土 壤	91. 8. 22~12. 8		森林土壌に関する知識及び調査技術を習得させ、森林保全や林業技術の向上に寄与する技術者を育成することを目的として研修を実施した。	琉球大学 日本林業技術協会	6
166.	森 林 管 理 計 画	91. 8. 12~11. 17		近年、開発途上国における熱帯林の減少は、地球的規模の環境問題として重大な課題となってきた。このようななかで、森林管理に関して優れた技術を持つわが国において、森林管理計画及びこれに関連した各種技術を講義、見学、実習を通して習得させた。	林野庁林業講習所	12
167.	漁 業 協 同 組 合	91. 7. 1~12. 16		わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	8
168.	漁 具 漁 法 学	92. 1. 7~3. 21		漁業技術の指導、教育、普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具、漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	8
169.	沿 岸 漁 業 技 術	91. 4. 9~12. 16		沿岸漁業の主要漁具漁法に関し、製作から運用にわたる応用技術力を習得させ、漁業振興に貢献できる能力を養う指導者養成コースとして研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	11
170.	養 殖 一 般	92. 1. 7~6. 23		漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得させることを目的とし、淡水、海水養殖一般、養殖技術一般、水産資源、水産経済、水産生物等を内容として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
171.	エビ増養殖技術	92. 2. 17~8. 3		わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識及び実用的技術を紹介・提供することによって、開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	山口県内海栽培漁業センター	8
172.	海洋牧場システム	91. 7. 29~12. 9		乱獲による漁場の荒廃化を阻止するため、水産技術者を対象として、浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定、種苗生産技術を理解させ、自国の環境条件に合った漁場造成技術を習得させることを目的とし研修を実施した。	高知大学 海洋生物教育研究センター	5



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
173.	海 面 養 殖	92. 2. 3	7. 17	養殖の普及及び研究に携わっている者を対象に海産生物（魚類、甲殻類、貝類、藻類）の養殖技術を、計画立案・実施指導の両面で習得させる目的で研修を実施した。	長崎県水産部	8
174.	魚 類 生 理 ・ 防 疫	92. 3. 9	6. 23	教育・研究及び普及指導機関に所属している者を対象に、養殖において基本となる魚類の生理並びに重要課題である魚類の防疫に関して基礎理論と技術を習得させ、自国の養殖産業の発展に貢献し得る人材を育成することを目的として実施した。	下関水産大学 校	8
175.	小型漁船の船体・機関保守	92. 1. 7	6. 23	自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川県国際水 産研修センタ ー	5
176.	水産加工流通経営	91. 7. 15	11. 22	水産教育、研究及び普及指導機関に所属している者に対し、漁業の経営経済、及びその業務と密接に関連する水産物加工、流通その他の基礎理論と技術を習得させることを目的とした。	長崎県水産部	7
177.	水 産 食 品 加 工	91. 10. 2	92. 3. 22	開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得させ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	神奈川県国際水 産研修センタ ー	6
	〈鉱業〉					
178.	沿海鉱物資源探査II	91. 5. 13	12. 16	沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地 質調査所	8
179.	石炭鉱山保安	92. 1. 27	4. 25	鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで、通気実験・粉塵実験等、多くの事例を通して研修を実施した。	工業技術院公 害資源研究所	9
180.	選 鉱 製 錬	91. 8. 8	92. 8. 12	選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし、選鉱製錬の基礎理論の学習及び研究遂行上必要な機器の原理、活用法の習得等に関する講義と実験研修を実施した。	東北大学選鉱 製錬研究所	6

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
181.	資 源 開 発	92. 2. 27~6. 25		わが国の鉱業に関する知識及び技術を、開発途上国の関連業務に従事している中堅・上級技術者に紹介し、相手国の鉱業開発及び発展に寄与することを目的とする。研修にあたっては、本コースを、探査、採鉱及び選鉱・製錬の3グループに分け、専門別に研修を実施した。	(財)国際資源大 学校	20
182.	未利用資源の分離精製	92. 3. 4~6. 29		各国では、レアメタル等の未利用資源があり、その有効利用を図る必要がある。本コースでは、未利用資源の分離精製に関し問題を解決していくリーダー（研究技術者）を育成することを目的とした。	通産省工業技 術院東北工業 技術試験所	4
				<工業>		
183.	中小工業開発セミナーII	91. 7. 4~8. 4		わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	中部通産局中 小企業課	11
184.	TQC標準化活動実践II	91. 6. 27~9. 8		工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	(財)日本規格協 会	14
185.	工業標準化・品質管理 シニアセミナー	91. 10. 29~11. 22		産業技術発展基盤の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	工業技術院	8
186.	工業所有権制度	91. 9. 5~11. 6		工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等に係る所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	(財)発明協会	9
187.	工業所有権セミナー	91. 6. 4~6. 29		工業所有権制度の役割、特に特許情報及びその重要性を中心とし、講義、見学、討論等により研修を実施した。	特許庁総務部 国際課	6
188.	計 量 標 準	91. 5. 27~12. 16		計量単位、計量法、JIS規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積等についての一般理論と実習を行った。	工業技術院計 量研究所	7
189.	認 証 検 査 制 度	92. 1. 13~3. 12		工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	(財)日本規格協 会	10



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
190.	インダストリアル・デザイン	91. 8. 26	11. 8	デザインの基礎に関する講義から実習に至る研修を実施した。	(財)日本産業デザイン振興会	5
191.	高温構築材応用技術	91. 9. 19	92. 3. 8	開発途上国における経済の発展は軽工業から逐次重工業への移行が行われる。従って、これに適應するためには、高温で苛酷な使用条件下に耐えられる各種の高温構築材に関する技術知識が必要である。特に自国原料の有効的な利用による付加価値の増加とその応用技術は重工業推進に必要な条件である。 よって、そのために必要とされる高温構築材の製造と応用技術を、理論と実際に基づいた研修により習得し、もって自国の重工業推進発展に寄与することを目的とした。	美濃窯業(株)	8
192.	セラミック建材技術	91. 9. 5	92. 3. 8	タイル、瓦、レンガ及び陶管などのセラミック建材の製造のために、原料資源の活用と応用技術が習得できるようにするとともに、製品設計、生産技術、製造技術、品質管理など理論と実践に基づいたセラミック建材に関する研修を生産現場において行い、各国のセラミック建材工業の振興に寄与することを目的とした。	(株)INAX	7
193.	ファインセラミックス 応用技術	91. 9. 19	12. 13	ファインセラミックスに関する応用面の技術、知識の習得を目的として実施した。廃止した「窯業」コースを見直し、レベルアップしたものである。	ファインセラミックスセンター	6
194.	石油化学工業	92. 1. 16	2. 29	石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	11
195.	化学技術研究	91. 9. 2	92. 8. 31	各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題につき研究に従事させ、工場・大学等の訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	7
196.	触媒科学研究	91. 8. 29	92. 2. 26	触媒反応、触媒表面科学及び電極触媒の最新の講義を通じて触媒科学研究の基礎を理解させ、自国の触媒科学及びその利用技術のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	北海道大学	4

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
197.	バイオインダストリー	91. 5. 9	8. 11	生物資源の有効活用方法、バイオインダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法の研修を実施した。	日揮(株)	6
198.	有機ファインケミカルズ工学	91. 5. 16	9. 16	有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に合成技術、分析技術、環境汚染防止技術を習得させるコースである。	大阪市立工業研究所	6
199.	高分子材料工学	91. 9. 5	12. 23	高分子新素材の開発と実用化高分子機能材料(光、電気、分離)開発等の基礎的知識技術及び応用技術の習得コースである。「プラスチック」コースの改設。	大阪市立工業研究所	6
200.	先進ガラス材料	92. 1. 30	7. 27	従来の「ガラス工業コース」で対象としてきた、板ガラス・瓶ガラスに加え、先進ガラス材料(光の機能・電気の機能・表面の機能)に関する全般及び3機能中の特定分野の技術開発知識を習得させた。	通産省工業技術院大阪工業技術試験所	5
201.	高品位鋳物技術 II	91. 9. 5	92. 3. 8	開発途上国の多くにおいても種々の鋳物が製造されているが、今日これら諸国において最も問題とされているものとして使用者の要望を満たし得る品質の確保が困難であること及び鋳物の不良率が高いことの2点に集約できる。 本コースは開発途上国からの研修員に対し、鋳造技術、特に上記事情を考慮したうえでの研修を実施し各国の鋳造産業の振興に寄与することを目的とした。	名古屋工業技術試験所	5
202.	表面改質技術(金属・非金属・新素材) II	91. 4. 11	9. 21	輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具を始め各種工業用機器の高品質化及び耐久性の向上並びに金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面処理は近年ますます重要となっている。本コースは、生産現場及び試験研究教育機関の技術者を対象として、電気メッキ、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗装を含め排水処理等の研修、さらには、近年科学技術の進歩には著しいものがあり、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質等が重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理等をも含めた研修を実施した。	愛知県工業技術センター	5



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
203.	電 炉 ・ 連 鑄 管 理 技 術	91. 11. 7	92. 3. 8	本コースは、開発途上国の工場、研究所あるいは行政機関から派遣された技術者を対象に、わが国の電気製鋼技術のうちアーク式電気炉・連続鑄造における管理を中心とした知識及び技術についての研修を行い、各国の電気製鋼技術の振興に寄与することを目的とした。	愛知製鋼㈱	7
204.	鋼材の性質と試験検査	91. 7. 1	11. 3	講義及び実習を通じ、鉄鋼材に関する総括的知識及び技術を習得させ、その検査方法の研修を実施した。	新日本製鉄㈱	9
205.	熱 処 理 技 術	91. 9. 5	12. 13	日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業研究所	8
206.	建設機械整備(英語)	91. 5. 14	8. 10	建設機械の修理、維持並びに整備工場の計画運営についての技術・知識を講義、実習、見学を通じ紹介した。	(株)日本建設機械化協会	8
207.	建設機械整備 (フランス語)	91. 10. 3	12. 22	建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に建設機械の維持管理、並びに整備工場の計画・運営等に係る技術・知識を習得させることを目的とした。	(株)日本建設機械化協会	7
208.	バス・トラック整備技術 (フランス語)	92. 1. 9	3. 28	アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス、トラックの総合的整備技術を習得させ、指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業㈱	11
209.	プラントメンテナンス技術	91. 5. 13	10. 3	開発途上国において立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために、プラントメンテナンスの基礎理論講義後、鉄鋼、化学、電気、自動車等の業種について見学、実習を通じ、保全管理の重要性、共通性を理解させた。	新日本製鉄㈱	9
210.	自 動 制 御	91. 7. 15	12. 5	自動制御装置は、最近のオートメーション設備には不可欠となっており、これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから、本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し、自動制御装置の故障の原因の究明、メンテナンス技術を習得させ、各国のオートメーション・システムの計画・選定、及び効率的な装置の活用に寄与することを目的とした。	黒崎窯業㈱	7

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
211.	設 備 診 断 技 術	91. 6. 24~10. 19		工場設備（プラント）に係る技術者を対象として、設備診断の理論並びに設備診断の指導にあたり得る技術者を育成することを目的として研修を実施した。	新日本製鉄(株)	9
212.	保 全 管 理	92. 1. 13~5. 18		大規模プラントのメンテナンスは、技術のみならず管理されて成果があがる。本コースは、保全管理の意義と具体的な管理方法の習得コース。製鉄、化学、石油精製等の保全管理を主として研修した。	三菱化成工業(株)	8
213.	保全用部品の設計・製造	91. 6. 3~10. 28		機械設備の保全用部品の不足及び品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	新日本製鉄(株)	8
214.	金属加工高品質化技術	91. 9. 19~92. 3. 8		開発途上国における金属加工分野の技術者、教育者等を対象として、金属材料、新素材、切削加工、金型設計・製作、塑性加工、精密測定、自動化等のテーマについて研修を実施し、当該分野開発促進の指導的役割を果たしうる能力を付与することを目標とした。	名古屋工業技術試験所	6
215.	生産工程管理技術	91. 5. 9~9. 21		本コースでは、従来の Industrial Engineering (IE) を主体とした工場改善技術法だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善技術を理解させ、既存の技術をより有効に活用できる生産システムの構築と運用が可能になり、生産性の向上に貢献できる生産管理スタッフの育成を目的として実施した。	中部産業連盟	7
216.	溶 接 技 術	91. 4. 27~10. 27		溶接は、建築構造物、橋梁、船舶等へと適用面が拡大しており、溶接強度と安全性が強く要求されているところ、本コースは生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として、金属材料、溶接冶金、近代溶接技術、溶接設計、検査等に関する研修を実施した。	日本鋼管(株)	8
217.	空 調 技 術	91. 7. 18~11. 25		空調設備の設計、施工、管理の総合的技術の習得を目的として実施した。	ダイキン工業(株)堺製作所	6
218.	産業機械(クレーン)の設計・製造・保全	91. 10. 28~92. 3. 22		簡単な構造の天井起重機等の設計、製作仕様書作成並びに保全方法の技術を習得することを目的とした。	濱田重工(株)	8



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
219.	油 圧 と そ の 応 用	91. 11. 4	～92. 3. 29	製鉄、船舶、建設機械、プラスチック、その他プレス等の機械の油圧システムの計画、設計方法及び保全についての研修を実施した。	三菱重工(株)長崎研究所	8
220.	電 気 製 品 検 査 技 術	91. 9. 26	～12. 4	本コースは、開発途上国の国の検査機関等の職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とした。	通商産業省通商産業検査所	5
221.	船 舶 建 造 メ ン テ ナ ン ス	92. 1. 9	～12. 7	開発途上国は老朽船が多いうえに保守管理が不十分であるため海難が多発している。本コースにおいては、造船技術に加え船舶検査技術等船舶の安全性の維持向上のために必要な技術の習得を目的とした。	(財)海外造船協力センター	20
222.	モ ー タ リ ゼ ー シ ョ ン	91. 8. 19	～10. 6	わが国の自動車産業政策及び自動車の安全、公害、エネルギー及び新技術の講義、実習を通じて、参加国の健全なモータリゼーション及び自動車産業の育成に寄与することを目的とした。	(財)日本自動車研究所	11
223.	設 備 の リ ノ ベ ー シ ョ ン	92. 2. 10	～7. 12	既存設備を部分的に更新して、競争力がある設備に若返らせるために必要な設備改良計画の諸技術を習得させた。	新日本製鉄(株)	9
224.	織 維 機 械 工 業 II	91. 5. 9	～8. 11	中堅繊維技術管理者を対象に、紡績、製織、仕上げ等の繊維機械に関する技術の習得を目的として研修を実施した。	東海繊維機械工業会	8
225.	織 維 高 分 子	91. 8. 26	～92. 3. 31	繊維産業の素材技術及び製造技術の向上、標準化の推進を図ることを目的とし、研修員個々のテーマ別に個別研修を主体とした指導を実施した。	工業技術院繊維高分子材料研究所	3
226.	織 維 製 品 検 査 技 術	92. 1. 13	～3. 22	この研修の目的は、開発途上国が繊維製品の品質向上と維持が自ら図れること、国際競争力をつけること等を期待し、座学と実習による繊維製品検査・試験技術を紹介するものであり、このことがわが国の貿易インバランス解消の一助となることを期待している。	通商産業省通商産業検査所	4
227.	木 質 材 料 高 度 利 用 技 術	91. 8. 22	～12. 13	残材、小径木、工場廃材等を有効利用するための木材加工利用技術の技術移転を目的として実施した。	林野庁名古屋営林支局	6

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
228.	陶磁器開発・活用技術	91. 4. 11~10. 27		本コースは開発途上国の政府機関あるいは民間工場から派遣された技術者を対象として、最近の学術的な発展も含めた陶磁器製造に関する知識及び技術について研修を行い、各国の陶磁器産業をになう技術者の基礎的な技術力を養い、それぞれの国の産業の振興に寄与することを目的とした。	国際比較陶器研究所（中京短大所属）	6
229.	包 装 技 術	91. 8. 26~10. 20		包装技術、包装材料、包装機械、物流管理等の講義と包装材料・包装機械の試験、包装設計等の企業研修を実施した。	(社)日本包装技術協会	8
230.	産 業 技 術 研 究	91. 9. 2~92. 7. 31		先端技術分野における研修要望は強く、産業技術分野の博士号取得者を受け入れ、共同研究を実施した。	工業技術院機械技術研究所	4
	<エネルギー>					
231.	省 エ ネ ル ギ ー	91. 10. 14~12. 4		政府関係機関・業界団体等に籍を置き、エネルギー関係の業務にかかわっている者を対象にし、わが国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とした。	(財)省エネルギーセンター	13
232.	エ ネ ル ギ ー 管 理	91. 11. 11~92. 4. 2		エネルギー多消費型産業のエネルギー管理は、コストダウンの観点から重要である。生産現場管理者にエネルギー管理の進め方、技術・機器材料等の知識を習得させることを目的とした。	黒崎窯業(株)	10
233.	水 力 発 電 II	91. 5. 14~6. 29		わが国の水力発電の現状を紹介し、参加各国の電力産業の向上発展に資することを目的として研修を実施した。	電源開発(株)	9
234.	石 炭 火 力 発 電	91. 10. 1~11. 27		開発途上国においては石油代替電源として、経済性の面ですぐれている石炭火力発電の開発が注目されている。石炭火力発電所は、石油系火力に比し制御面、環境保全面で高度な技術が必要とされるところ、これら技術の習得を目的として研修を実施した。	電源開発(株)	5

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
235.	原 子 力 発 電	92.	1. 13～3. 20	<p>本コースは、参加者にわが国原子力産業界が蓄積してきた原子力発電所の設計建設、各種設備及び安全対策に係る技術について紹介し、参加国の今後の原子力産業の発展に供する。</p> <p>また、参加者に参加国原子力発電業界とわが国産業界間の将来における技術移転をはじめとする交流推進役としての活躍を期待する。</p>	日本原子力発電(株)	5
236.	電 気 事 業 経 営	91.	9. 5～10. 20	<p>わが国の電気事業及び政策に関する知識、技法を紹介し、名古屋地域にある電気事業施設の見学を通じ、経営実態を紹介することを目的として研修を実施した。</p>	中部電力(株)	7
237.	配 電 技 術	91.	9. 5～11. 21	<p>わが国の電力事情、電力開発計画、送配電組織等を紹介し、この分野の技術者を育てることを目的として研修を実施した。</p>	(株)海外電力調査会	6
238.	石炭資源開発・利用	91.	9. 30～12. 12	<p>石炭資源の有効利用が再評価されているなかで、石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ、そのうえで实际的に有用な専門的知識と技術を習得させることを目的とした。</p>	九州大学工学部	5
239.	採 炭 ・ 選 炭 技 術	91.	8. 27～11. 4	<p>採炭・選炭技術は、生産性、品質、輸送効率の向上等石炭鉱業にとって中心的な位置を占めており、これら技術の向上によりエネルギー需給構造を改善するとともに、産業の発展をも図ることを目的として研修を実施した。</p>	(株)石炭技術研究所	5
240.	原 子 力 基 礎 実 験	92.	1. 16～3. 25	<p>RI・放射線分野及び原子炉分野における研究者・技術者に対する放射線防護技術の習得・普及を目的とした。</p>	日本原子力研究所	9
241.	原子力安全規制行政セミナー	91.	10. 21～11. 17	<p>アイソトープ放射線及び原子力の安全規制を担当する行政官を対象に、わが国の原子力安全行政を紹介するとともに、参加各国と情報交換を行い、各国の原子力開発の健全な発展に資することを目的として実施した。</p>	(株)日本原子力産業会議	5
242.	地熱エネルギーアドバンス	91.	8. 19～12. 16	<p>主に地熱エネルギーコースの帰国研修員を対象に、地質学、地球科学等の分野に分けて最先端技術を用いた実地訓練を行い、より高度の地熱探査開発のスペシャリストを育成することを目的とした。</p>	九州大学工学部	7

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
243.	放射線安全管理実務者	92. 1. 27	3. 6	放射線防護のための必要な知識、放射線測定技法、放射線管理の現状を学ぶことにより放射線安全管理の実務者を養成することを目的とした。	動力炉・核燃料開発事業団	6
	〈商業・貿易〉					
244.	中小企業対策II	92. 1. 9	3. 27	わが国における中小企業に関する政策を歴史的な背景、現実的な各機械等について講義、見学等を通じて研修を行い実際的な知識を習得させた。	財国際協力サービス・センター	10
245.	中小企業診断	91. 10. 31	92. 3. 8	開発途上国の企業経営の効率化・生産性・収益性向上のために業務を行っている者に対し、必要な知識とノウハウを付与させることを目的とした「中小企業指導者訓練コース」の代替として、さらに診断による分析を取り入れた。	愛知工研協会	9
246.	生産性向上技術	91. 10. 21	92. 3. 7	企業の中堅指導者を対象として、IE、OR、QC等の諸手法を中心に経費、管理の体制・手続き等の設計及び管理技法の知識・技術を習得させ、具体的な現場での経営、管理の指導にあたり得る人材を養成することを目的として研修を実施した。	財北九州国際研修協会 日産(株)	6
247.	実践的総合生産性向上	91. 4. 8	6. 9	製造業の経営者・管理者に対して生産性向上と競争力強化のために従業員、設備、資金、技術等の経営資源を有効活用するための生産管理の体系、技法、改善方法等の研修を実施した。	財日本生産性本部	7
248.	造船経営管理セミナー	91. 9. 23	11. 29	日本における造船業の経営管理に関する技術知識を学び、それぞれの立場にふさわしい経営管理のあり方を見いだすことを目的として講義・見学等を実施した。	財海外造船協力センター	8
249.	投資促進セミナー (1) (アジア諸国)	91. 6. 27	7. 31	開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	財世界貿易センター	9
250.	投資促進セミナー (2) (ラテンアメリカ諸国)	91. 9. 26	11. 9	開発途上国は付加価値の高い輸出志向型産業育成に向けてわが国の指導協力を強く要望しており、これらの国々に対するわが国の投資をより一層高め、積極的な経済関係を構築することを目的として実施した。	財世界貿易センター	11



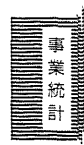
コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
251.	貿易振興セミナー(1) (アジア・太平洋諸国)	91. 5. 9	6. 22	アジア・中近東・アフリカ地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策に習熟させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	8
252.	貿易振興セミナー(2) (アフリカ・中近東・カリブ諸国)	92. 1. 23	3. 7	中南米地域を対象とし、貿易振興に関する企画方法及び施策を習得させることを目的として研修を実施した。	(社)世界貿易センター	10
253.	貿易実践指導者	91. 8. 20	12. 6	貿易に関する制度並びに実務の理論を中心に関係分野の知識向上を図り、参加国における貿易振興に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸国際交流協会	11
254.	国際知的財産権	91. 6. 20	9. 23	技術貿易（技術移転等に関する国際貿易）の振興のため、技術移転及び知的財産権（特許、商標、著作権等）に関する主要法律の概要並びに法律実務の専門的知識を習得させた。	財比較法研究センター	6
〈観光〉						
255.	総合観光セミナー	91. 10. 7	12. 8	各国政府の観光機関等において観光振興業務に従事する者を対象とし、わが国の観光振興政策に係る行政制度、観光産業の現状等を紹介することを目的として研修を実施した。	運輸省観光局 企画課	18
〈人的資源〉						
256.	日本語専修(A)	91. 9. 5	92. 3. 8	本コースは、わが国が開発途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与教材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ること等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖縄国際センター	7

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
257.	日 本 語 専 修 (B)	91. 10. 24~92. 6. 29		本コースは、わが国が開発途上諸国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関するカウンターパートに対し、日本語を習得させ、①日本語による技術研修の実施、②プロジェクト専門家との日本語によるコミュニケーションの拡大、③日本語で書かれた技術文献読解力の強化、④日本製供与教材の効率的運用操作・維持管理、⑤日本文化への理解の深化を図ること等の諸点により技術協力及び技術移転の効果的推進に寄与することを目的とした。	沖縄国際センター	7
258.	サウンドスライド制作	91. 5. 23~9. 16		教育訓練、啓蒙普及活動における効果的な手段として、開発途上国で広く利用されているサウンドスライドの制作に必要なとされる知識と技術を身につけた人材を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	4
259.	ビ デ オ 制 作	91. 9. 5~92. 2. 8		教育訓練、啓蒙普及活動に利用できるビデオ制作のための基礎的な知識と技術を幅広く身につけた人材を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	6
260.	視 聴 覚 技 術	92. 2. 13~5. 22		教育訓練、啓蒙普及活動において、視聴覚メディアプログラムの企画・マネジメントができる人材を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	8
261.	監督者訓練専門家セミナーII	91. 5. 9~7. 5		わが国の監督者訓練の現状の紹介と参加各国の現状、問題点の比較討議等を通じ、参加国の監督者訓練の向上を図ることを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	10
262.	職業訓練管理セミナー	91. 8. 22~10. 18		職業訓練施設の長及び職業訓練管理者を対象として、わが国の労働事情及び職業訓練管理の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業訓練管理の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	9
263.	職業能力開発行政セミナー	91. 11. 1~12. 12		職業能力開発を担当する行政官を対象として、わが国の職業能力開発事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における現状及び問題点を比較討議することにより、参加各国における職業能力開発行政及び社会開発の推進に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省職業能力開発局	15



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
264.	ハイテクリサーチ	91. 7. 25~92. 2. 23		職業訓練関係等の職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内燃機関工学、デジタル制御工学の3分野における先端技術につき研究を行い、開発途上国におけるより高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とした。	職業訓練大学校	3
265.	職業訓練指導員	91. 6. 6~92. 3. 22		機械・電気・電子・産業機械・建築・生産機械・造形工学の各分野における技術、技能の質的向上を目的として実施した。	職業訓練大学校	40
	〈科学・文化〉					
266.	リモート・センシング技術(基礎)	91. 5. 14~7. 20		農林・鉱業資源開発・国土開発等に利用されるリモート・センシングについて、データの解析法等の理論学習と実習及び現場見学等を実施した。	財リモート・センシング技術センター	10
267.	酵素工学	91. 4. 11~10. 7		酵素工学に関する基礎的な技術と知識を授けあわせて進歩しつつあるわが国のこの分野における実情を紹介し、参加国における伝統的発酵技術の改善及び発展に寄与する目的で実施した。	大阪市立工業研究所	5
268.	アイソトープ放射線の医学・生物学利用	91. 8. 20~9. 29		主として国際原子力機関 (IAEA) の RCA 加盟国を対象に、環境放射線とその関連諸問題についての最新技術情報を提供することにより、各国の環境の安全管理に寄与することを目的に実施した。	放射線医学総合研究所	8
269.	植物及び微生物利用バイオテクノロジー	92. 1. 7~5. 25		バイオテクノロジーとしての基礎理論と第一次産業としての農業への応用、さらにバイオインダストリーで重要な微生物を利用するバイオテクノロジーをセットしたもので、基礎から応用までの全課程を習得することを目的とした。	神戸大学(農)	7
270.	科学教育実技	91. 6. 13~8. 6		開発途上国の科学教育について指導的立場にある人々を、科学教育の基本的理念に基づいた実践に参加させて、その技能を高めること及びこれらの技能を各国の科学教育に反映させ、科学水準の向上に役立たせることを目的とした。	広島大学教育学部	5
	〈保健・医療〉					
271.	結核対策 II	91. 6. 10~10. 14		わが国が実施してきた結核対策の紹介を行うとともに、肺の解剖学、結核病理学、X線診断学、疫学等最新の医療技術についての研修を実施した。	財結核予防会結核研究所	15

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
272.	結核対策指導者	91. 5. 6	～6. 24	現に結核対策に携わっている上級医務官に対し結核疫学、管理に関する研修を実施した。	(財)結核予防会 結核研究所	10
273.	結核対策細菌技術	91. 9. 23	～92. 2. 10	結核菌検査の技術の習得、レベルアップ及び結核管理業務の習得を目的として研修を実施した。	(財)結核予防会 結核研究所	5
274.	がん対策 II	91. 9. 2	～12. 8	わが国のがん診療における最近の技術の習得を目的とし、特に内視鏡、放射線診断、外科療法等の分野において個別研究を実施した。	国立がんセンター	10
275.	早期胃がん診断 II	92. 1. 13	～3. 11	早期胃がん診断に関する最新の知識と技術の習得を図るため X 線、内視鏡、病理の面から研修を実施した。	(財)早期胃がん 検診協会	17
276.	血液由来感染症	91. 6. 24	～8. 5	AIDS、B 型肝炎、ATL 等主として血液を介して伝播する感染症に携わる医師を対象として、その検査・診断・治療の技能習得・感染防止対策及び研究の現状・方法の把握を目的とした。	国立熊本病院	9
277.	感染症患者臨床研修	92. 1. 6	～3. 28	本コースの目的は、個別感染症疾患について診断・治療の技術を習得することではなく、感染症疾患全般について基本的な診断上のポイント並びに医学的管理の方法を学ぶとともに、感染症疾患に対する医療施設の管理体制・方法について学ぶことを目的とした。	国立病院医療 センター	4
278.	感染症の試薬及び培地の確保と管理	91. 11. 4	～92. 5. 18	開発途上国における感染症診断に関する中心的な役割を果たしているラボラトリーの中堅技術者に基礎的な必要最小限度の試薬及び培地がそのラボラトリーで自家生産検定できるような研修を与えた。こうして生産された試薬、培地はその国のほかの重要なラボラトリーにも配布されるようにした。	熊本県衛生公 害研究所	8
279.	上級微生物病研究	91. 9. 26	～92. 8. 24	既設「微生物病研究」コースの修了者、及び各国の中心的研究機関や医療機関の中堅以上の研究者を対象として、より高度な技術を習得させ、開発途上国の感染症制圧に寄与することを目的とした。	大阪大学微生物病研究所	6



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
280.	小 児 専 門 医 療	92. 2. 17~6. 20		小児科・小児外科領域における最新の知識及び技術を習得し、疾患の診断と治療を的確に行い、かつ基本的な臨床検査は独自で実施、判定できることを目標に研修を実施した。	国立小児病院	5
281.	小児麻痺根絶計画の理論と実際	91. 10. 14~11. 29		小児麻痺根絶計画の管理責任者としてプログラムを指導、管理、評価する人材を養成し、WHOの世界ポリオ根絶計画に寄与することを最終目標とする。	国立熊本病院	6
282.	新生児・乳児マス・スクリーニング検査技術	91. 11. 21~92. 2. 20		新生児、乳児マス・スクリーニング検査について、その基礎的知識と実用的技術を習得させるとともに、スクリーニングの重要性と意義を認識させることにより、開発途上国における本スクリーニングの普及を図ることを目的とした。	札幌市衛生研究所	9
283.	歯 科 学	91. 5. 13~8. 5		本コースは、開発途上国の歯科医師に対してわが国の先進的歯科医療技術に基づく知識の充足を図り、そのうえで各国の社会経済的条件に可及的に適合する歯科医療のあり方を確立するための長期的並びに短期的視野を有する指標を与えようと企画された。	九州大学歯学部	7
284.	医療放射線技術	92. 1. 9~7. 24		画像診断学、医療X線技術、放射線管理及び測定に関する理論並びに応用と病院における臨床研修、さらに放射線医療機器工場における研修を実施した。	大阪大学医療技術短期大学部	8
285.	医療技術	91. 10. 24~92. 2. 16		臨床検査または、放射線（医用画像）の仕事に従事している医療技術者に対し、講義・実習などを通じて、最新の実用的な医療技術の知識、技術・技能を習得させることを目的とした。	放射線技師会 臨床衛生検査技師会	21
286.	病院管理技術	92. 1. 20~3. 1		開発途上国の病院幹部候補者に対し、経営・人事・労務管理・維持管理・施設管理等、病院管理に係る基礎的専門教育を行うとともに管理能力の啓発をめざした。	病院管理研究所	6
287.	食品微生物検査技術	92. 1. 7~5. 25		検査技師を対象として、わが国の食品衛生に関する知識と経験を紹介するとともに、疾病の原因となる各種細菌の検査技術を習得させ、食生活の安全確保、保健衛生対策の向上に寄与することを目的として研修を実施した。	神戸市環境保健研究所	5

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
288.	輸出入食品検査技術	91. 8. 13	12. 6	わが国の輸出入食品検査体制、規格基準、化学試験、細菌検査の方法を紹介し、参加国との円滑な食品貿易の促進を目的として実施した。	厚生省神戸検疫所	4
289.	輸出入食品マイコトキシン検査技術	92. 2. 20	5. 25	発がん物質であるマイコトキシン検査技術を習得することを目的とする。輸出入食品検査技術から分化したコース。	神戸市環境保健研究所	8
290.	寄生虫予防指導者セミナー	92. 1. 20	2. 19	参加国のプライマリー・ヘルス・ケアの一環としての寄生虫予防に資するため、わが国の寄生虫予防運動を紹介し、保健所等の地域活動の実態を見学した。	財団法人日本寄生虫予防会	10
291.	専門看護	91. 9. 24	92. 7. 21	開発途上国の医療看護分野における「人材開発」のニーズが高まっているため、中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し、自国の看護の質的向上に資することを目的として実施した。	財団法人国際看護交流協会	7
292.	臨床看護実務	91. 8. 22	92. 2. 24	臨床の場で専門看護を実務研修することにより知識・技術を習得し、看護水準を高め、自国の地域医療に寄与する看護婦を育成することを目的として研修を実施した。	沖縄県立中部病院	4
293.	循環器病対策	91. 8. 15	12. 13	循環器病の基礎知識並びに治療の基本的知識を習得させ循環器病の専門医を養成することを目的に研修を実施した。	国立循環器病センター	5
294.	衛生行政セミナー	91. 5. 9	6. 7	わが国の衛生行政の歴史的背景を紹介するとともに国の行政と地方自治体の関係、衛生行政機関と地域住民の協力体制等を講義、討論により事例研究を行い、各国の比較研究とあわせて、セミナー参加国が帰国後各国における衛生行政の改善に寄与するための技術・情報を付与することを目標として実施した。	財団法人日本国際医療団	12
295.	公衆衛生技術者	91. 6. 20	92. 2. 24	公衆衛生の第一線機関に勤務する中堅技術者を対象に地域社会の健康事象（疾病や環境汚染等）を調査するための疫学的手法及び物理的・化学的・生物的環境要素の分析・検査方法を習得させることを目的に研修を実施した。	沖縄県公害衛生研究所	5



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
296.	公衆衛生教育	92.	1. 15～2. 4	日本の公衆衛生教育の歴史と現状、体制や手法を紹介し、開発途上国における公衆衛生教育研修能力を高めるとともに各国の実情に柔軟に対応した人材育成を目的とした。	国立公衆衛生院	12
297.	産 業 医 学	91.	8. 5～12. 8	開発途上国（特に中進途上国）における工業化の進展に伴い、各種の労働災害や職業病の発生が見られるようになり、労働衛生に携わる医師の育成強化が急務となっている。本コースはこれら途上国の要望を受けわが国における予防対策、診断等の技術移転を行うことを目的として開始された。	産業医科大学	8
298.	熱帯医学研究	92.	1. 20～9. 28	熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防さらには撲滅に資するため、最近の医学及び関連分野の基礎的知識の充実を図り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要な研究技術を習得させ、自国で実地に利用する能力を与えることを目的とした。	長崎大学熱帯医学研究所	5
299.	生物製剤技術	91.	5. 9～92. 3. 30	ワクチン製造に関する業務に従事する技術者を対象として、ワクチンの形態ごとに専門知識と生産技術を習得することを目的として研修を実施した。	（財）阪大微生物病研究会	5
300.	医療機器保守管理技術	91.	8. 19～9. 23	無償協力等国際協力事業団の機材供与国を対象に機器の保守管理について、知識、技術を有する技術者の養成を図り、これら供与機材の有効活用により協力事業の効率化に寄与することを目的とした。	（株）日立メディコ	6
301.	救急・大災害医療セミナー	91.	11. 14～12. 2	本セミナーは参加各国の救急医療施設または医療行政組織の中にあつて、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる医師を対象として、講義、討論、施設見学、日本救急医学会総会への参加等を通し、わが国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介するとともに、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害医療の改善と、大災害時の国際医療協力の発展に寄与することを目的とした。	大阪府千里救急医療センター	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
302.	医薬品の効果判定セミナー	92. 3. 9	6. 21	医薬品の有効性、安全性及び品質についての評価法を習得させるとともに、伝統的医薬品を現代医療へ効果的かつ安全に適用できるよう開発することを目的とした。	熊本大学薬学部	8
303.	地域保健指導者	92. 3. 23	11. 30	保健衛生に係る地域診断、地域改善及び事業評価の具体的手法の研修を通じ、疾病の予防と対策、衛生水準の向上と普及活動を実践する人材を養成することを目的とした。	聖マリア病院	9
304.	農村近代化過程の健康障害対策セミナー	92. 1. 20	3. 23	国レベルの農村保健担当者を対象に農村近代化に伴う保健障害の予防・農薬の健康影響、農薬の環境汚染等の対策及び実施に関する知識と技術を習得させた。	熊本大学医学部	10
305.	家族計画指導者セミナーII	91. 8. 6	9. 1	急増する人口問題の対応策として、各国の家族計画の諸方策を紹介するとともに検討を行った。	財家族計画国際協力財団	12
〈社会福祉〉						
306.	精神薄弱福祉	91. 6. 3	12. 13	開発途上国の精神薄弱福祉施設で勤務する指導者の向上を目的として研修を実施した。	(財)日本精神薄弱者福祉連盟	8
307.	補装具製作技術	91. 7. 22	12. 11	義肢装具製作技術者に対し、講義・実習及び視察旅行を通じ同分野における新しい知識と技術を習得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図ることを目的とした。	国立身体障害者リハビリテーションセンター	3
308.	障害者リハビリテーション指導者(専門家)	91. 9. 16	11. 3	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等、相互理解の促進を図ることを目的とした。	(財)日本障害者リハビリテーション協会	8
309.	障害者リハビリテーション指導者 (身体障害者コース)	91. 6. 3	7. 21	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者に対して、わが国のリハビリテーションの知識及び技術を習得させ、その資質向上に寄与するとともに参加研修員各国の現状等、相互理解の促進を図ることを目的とした。	(財)日本障害者リハビリテーション協会	7

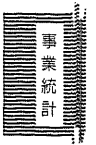


コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
310.	身障者スポーツ指導者	91. 10. 15	11. 24	身体障害者の適性に応じた運動競技種目及び体育活動の実施方法並びにスポーツとリハビリの関連性等について研修を行った。	日本身体障害者スポーツ協会	9
311.	婦人関係行政セミナーII	91. 9. 2	10. 19	わが国の婦人関係行政の現状並びに実情を紹介し、開発途上国の婦人関係行政の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	労働省	7
312.	婦人問題ナショナルマシナリーセミナー	91. 9. 30	10. 21	開発途上国の労働行政機関、婦人関係行政機関、研修機関等において婦人問題に携わる者を対象とし、女子労働問題を中心とする婦人問題の現状及び施策に関する情報、意見の交換を行った。	総理府	13
313.	労働安全衛生行政セミナー	91. 9. 23	11. 10	わが国の安全衛生行政を紹介し、参加各国の労働安全行政の発展に資することを目的とした。	中央労働災害防止協会	17
314.	労使関係行政セミナー	91. 4. 11	5. 30	参加各国における労使関係行政の改善を図るため、情報の交換を行った。	労働省労政局	9
315.	労働統計・政策セミナー	91. 6. 17	7. 27	日本の労働統計の整備・利用状況を紹介し、その重要性と役割について討議した。	労働省大臣官房政策調査部	9
316.	雇用行政セミナー	91. 9. 2	10. 12	わが国の失業対策・雇用開発分野における行政機構、政策及び関連施設の紹介を行い参加諸国の雇用開発の向上に資することを目的に研修を実施した。	労働省職業安定局	8

第2 第三国研修

1. 集団研修

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国内訳人数
						合計	人		
ア	ブルネイ	新規	気象衛星データ (IAATEP)	航空局	91.11.11~91.11.14	18	人	シンガポール(3) インドネシア(3)	マレーシ ア(3) タイ(3)
		7	灌漑排水技術	灌漑排水施工技術セン ター (CGSC)	91.11.12~91.12.14	14	8 6	マレーシア(2) パキスタン(1) 中国(1)	フィリピン バンドラデ シュ(2)
ア	インドネシア	5	住宅政策	人間居住研究所 (IHS)	91.10. 8~91.11.10	17	11 6	パングラデシュ(1) ミャンマー(1) 中国(1)	中国(1) インド(1) マレーシア(1) ネパール(1) パ キスタン(2) パプア・ニューギニア(1) 西 サモア(1) スリ・ランカ(1)
		4	砂防工学	火山砂防技術センター (VSTC)	91.11.20~91.12.17	14	9 5	マレーシア(2) フィリピン(1) スリ・ラン カ(1) タイ(2) パプア・ニューギニア(1) ネ パール(1) 中国(1)	マレーシア(2) フィリピン(1) スリ・ラン カ(1) タイ(2) パプア・ニューギニア(1) ネ パール(1) 中国(1)
ジ	マレーシア	2	病害虫発生予察	ジャチサリ病害虫発生 予察センター	92. 1. 6~92. 2.18	15	11 4	フィリピン(2) タイ(2) スリ・ランカ(1) パングラデシュ(1) ブータン(1) ブルネイ (2) インド(1) パキスタン(1)	フィリピン(2) タイ(2) スリ・ランカ(1) パングラデシュ(1) ブータン(1) ブルネイ (2) インド(1) パキスタン(1)
		2	農業普及技術	チヘア農業訓練センタ ー	92. 1.13~92. 2.26	16	12 4	パングラデシュ(1) インド(1) フィリピン (2) タイ(2) スリ・ランカ(1) フィジー(2) 西サモア(1) ネパール(1) マレーシア(1)	パングラデシュ(1) インド(1) フィリピン (2) タイ(2) スリ・ランカ(1) フィジー(2) 西サモア(1) ネパール(1) マレーシア(1)
ア	マレーシア	3	上級放送技術	アジア太平洋放送開発 研究所 (AIBD)	91. 9. 2~91.10.11	18	14 4	中国(2) モルデイヴ(2) ネパール(2) フィ リピン(2) シンガポール(2) スリ・ランカ (2) パキスタン(2)	中国(2) モルデイヴ(2) ネパール(2) フィ リピン(2) シンガポール(2) スリ・ランカ (2) パキスタン(2)
		5	家禽疾病セミナー	アセアン家禽病研究訓 練センター	92. 3. 8~92. 3.13	9	3 6	インドネシア(2) タイ(1)	インドネシア(2) タイ(1)
	パキスタン	5	民間航空輸送	航空訓練センター (PIA)	92. 1.12~92. 2. 6	20	16 4	ネパール(2) スリ・ランカ(1) カタール(1) シリア(1) ジョルダン(2) イエメン(1) ク ウェイト(1) ガーナ(2) ニジェール(1) モ ーリシアス(2) ウガンダ(1) ジンバブエ(1)	ネパール(2) スリ・ランカ(1) カタール(1) シリア(1) ジョルダン(2) イエメン(1) ク ウェイト(1) ガーナ(2) ニジェール(1) モ ーリシアス(2) ウガンダ(1) ジンバブエ(1)



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国		
ア	フィリピン	5	熱帯医学	熱帯医学研究所 (RITM)	91. 9. 30~91.10.25	16	12 4	インドネシア(1) マレーシア(2) 香港(2) ブルネイ(1) ソロモン諸島(1) 中国(3) パ プア・ニューギニア(1) フィジー(1)	
		3	適正技術開発	アジア適正技術団体連 盟	92. 1. 30~92. 2. 28	24	17 7	バングラデシュ(2) インド(3) インドネシ ア(4) マレーシア(1) パキスタン(1) ス リ・ランカ(3) タイ(3)	
		新規	技術教育教材作成	コロンプラ スタッフカレッジ(CPSC)	91.10. 7~91.10.31	13	12 1	バングラデシュ(1) フィジー(1) インド(1) イラン(1) 大韓民国(1) マレーシア(1) ネ パール(1) パプア・ニューギニア(1) シン ガポール(1) スリ・ランカ(1) タイ(1) パ キスタン(1)	
		11	道路交通工学	フィリピン大学道路交 通訓練センター	91.11.11~91.12.20	24	18 6	バングラデシュ(4) インドネシア(2) ス リ・ランカ(4) タイ(3) ブルネイ(3) パプ ア・ニューギニア(2)	
		新規	航空保安(IAATEP)	航空局	92. 1. 20~92. 2. 8	12	8 4	インドネシア(2) タイ(2) マレーシア(2) シンガポール(1) ブルネイ(1)	
	シンガポール	3	コンピュータ・ソ フトウェア技術	日・シ・ソフトウェア訓 練センター (JSIST)	91.10. 4~91.11.29	19	17 2	インドネシア(7) マレーシア(1) フィリピ ン(6) スリ・ランカ(1) タイ(1) ブルネ イ(1)	
		4	電力供給・送電	シンガポール・ポリテク ニク	92. 2. 9~92. 2. 23	18	11 7	インドネシア(2) スリ・ランカ(3) フィジ ー(2) モルデイヴ(2) ブルネイ(2)	
		2	空港情報サービス	民間航空研修センター (CATC)	92. 1. 13~92. 3. 4	12	12	バングラデシュ(1) インドネシア(1) タイ (1) スリ・ランカ(1) ネパール(1) フィリ ピン(1) トンガ(1) モルデイヴ(1) ブルネ イ(1) パプア・ニューギニア(1) モーリシ アス(1) ナウル(1)	
		2	港湾管理	シンガポール港湾庁 (PSA)	92. 2. 10~92. 3. 6	15	14 1	インドネシア(2) マレーシア(2) ソロモン 諸島(1) タイ(2) フィジー(2) ブルネイ(2) スリ・ランカ(1) モルデイヴ(1) インド(1)	
		2	経営相談	国家生産性庁 (NPB)	91.10. 8~91.12. 3	20	20	インドネシア(4) マレーシア(4) ネパール (1) フィリピン(5) タイ(5) ブルネイ(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 実施国	周辺国 国内訳人数
						合計	実施国			
ア	シンガポール	新規	上級経営相談	国家生産性庁 (NPB)	92. 2.16~92. 3.17	18	16 2	インドネシア(4) マレーシア(3) ネパール(1) フィリピン(3) スリ・ランカ(2) タイ(3)		
		新規	障害者セミナー	障害者協会	91.11.23~91.11.28	23	23	ブータン(1) ネパール(1) ヴイエトナム(2) ブルネイ(1) バングラデシュ(1) フィジー(1) インドネシア(2) パキスタン(1) フィリピン(2) 大韓民国(1) ラオス(2) インド(1) タイ(3) マレーシア(2) スリ・ランカ(1) モルディヴ(1)		
		新規	航空気象官 (IATEP)	気象庁	92. 2.16~92. 2.29	17	14 3	ブルネイ(2) インドネシア(3) マレーシア(3) フィリピン(3) タイ(3)		
ジ	スリ・ランカ	4	TV放送技術	国営ルババビニTV放送局	91. 7.15~91. 8.23	13	10 3	バングラデシュ(3) ブータン(2) モルディヴ(2) ネパール(1) パキスタン(2)		
		15	電気通信	モンクット王工科大学 (KMIT)	92. 2.10~92. 4.15	26	21 5	各1名 バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、中国、インドネシア、大韓民国、マレーシア、モルディヴ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、ブルネイ、イラン、モーリシアス、フィジー、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、西サモア、ヴァヌアツ		
		8	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	91. 5. 6~92. 2.28	27	20 7	バングラデシュ(2) 中国(4) インドネシア(2) ネパール(2) パキスタン(4) フィリピン(5) ミャンマー(1)		
ア	タイ	6	稲作技術普及	スパンブリ訓練センター	91.10.28~91.12.20	15	12 3	バングラデシュ(1) ブータン(1) インド(1) マレーシア(1) ネパール(1) ブルネイ(2) フィジー(2) ミャンマー(1) インドネシア(2)		
		6	コミュニケーション・フォレストリー	造林研究訓練センター	92. 1.20~92. 2.28	11	8 3	ミャンマー(1) マレーシア(1) パキスタン(2) ヴァヌアツ(1) ネパール(1) パプア・ニューギニア(1) フィジー(1)		



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国		
アジア	タイ	5	プライマリー・ヘルス・ケア	マヒドン大学アセアン保健研究所	91. 8.26~92. 7. 3	15	11	バングラデシュ(2) 中国(2) フィジー(1) インドネシア(2) パキスタン(1) パプア・ニューギニア(1) フィリピン(2)	
		7	看護教育	保健省ローダ教育技術センター	91.11. 3~91.12.12	30	20	スーダン(2) ガーナ(2) ケニア(2) カメルーン(2) マダガスカル(2) シエラ・レオネ(2) タンザニア(2) ナイジェリア(2) ウガンダ(2) ザンビア(1) イエメン(1)	
中東	エジプト	7	船員教育	アラブ海運大学校 (AMTA)	91.11.30~91.12.18	15	15	モリタニア(1) ナイジェリア(1) セネガル(1) アルジェリア(1) コンゴ(1) コモロ(1) スーダン(1) コートジボアール(1) ガンビア(1) チュニジア(1) ケニア(1) シエラ・レオネ(1) タンザニア(1) マダガスカル(1) ガボン(1)	
		5	稲作	農業省国際農業研修センター (EICA)	91. 4.28~91. 9.26	18	16	スーダン(1) ガーナ(2) ブルキナ・ワソ(1) ルワンダ(1) タンザニア(2) ザンビア(1) チャード(2) ケニア(1) キニア・ピサオ(1) ザイール(2) マラウイ(1) セネガル(1)	
東	新規	3	溶接技術	中央冶金研究所 (CMIRD)	91. 9.15~91.10.31	15	15	スーダン(3) エテイオピア(2) ケニア(1) タンザニア(2) ナミビア(1) ザンビア(1) ウガンダ(1) ガーナ(3) ナイジェリア(1)	
		8	地震観測セミナー	国立天文地球物理研究所	92. 2. 1~92. 2.29	29	21	アルジェリア(1) モロッコ(2) チュニジア(2) ガーナ(2) ケニア(3) マラウイ(2) ナイジェリア(1) タンザニア(1) ザンビア(1) ジョルダン(2) サウディ・アラビア(1) シリア(1) パハラレーン(1) カタール(1)	
アジア	コートジボワール	8	内視鏡	トレスシユビル大学病院	92. 1.10~92. 4. 9	8	7	マリ(1) セネガル(1) ブルキナ・ファソ(1) ギニア(2) ニジェール(1) トーゴ(1)	
フリカ	ケニア	11	デジタル・マイクログラフ	郵電公社中央訓練学校	91. 9.16~91.11.15	18	13	スーダン(1) エテイオピア(1) ザンビア(1) ガーナ(1) レソト(1) マラウイ(1) モザンビーク(1) シエラ・レオネ(1) スワジランド(1) タンザニア(1) ウガンダ(2) ザンビア(1)	

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国内訳人数
						合計	周辺国		
アフリカ	ガーナ	新規	ポリオワクチン	野口記念医学研究所	92. 3.23~92. 4. 8	12	10	ジンバブエ(1)	ケニア(1) ナイジェリア(1) タンザニア(1) ウガンダ(1) ザンビア(2)
						21	21		ザンビア(1) カメルーン(1) コートジボアール(1) モーリタニア(2) セネガル(1) チャード(1) ウガンダ(1) ボツワナ(1) ソマリア(1) マラウイ(1) ナミビア(1) レソト(1) タンザニア(1) ガーナ(1) スワジランド(1) アルジェリア(1) チュニジア(1) スーダン(1) ガボン(1) モーリシアス(1)
中南米	アルゼンティン	新規	漁業訓練	国立漁業学校	91. 7.24~91. 8.23	17	15	ペルー(4) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2)	ブラジル(1) チリ(2) エクアドル(2) メキシコ(2)
						30	24		アルゼンティン(1) ボリヴィア(2) コロンビア(1) キューバ(1) エクアドル(2) グアテマラ(1) コスタ・リカ(1) ペルー(5) ヴェネズエラ(2) ホンデュラス(1) ドミニカ共和国(1) チリ(4) パナマ(2)
中南米	ブラジル	5	救助・消火技術	ブラジリア連邦区消防隊学校	91. 8.12~91.10.18	25	18	ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2) アンゴラ(2) チリ(2)	アルゼンティン(2) コロンビア(1) コスタ・リカ(2) エクアドル(2) パラグアイ(1) ペルー(2) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2)
						13	11		コロンビア(1) エクアドル(1) モザンビーク(1) パラグアイ(1) ペルー(1) ウルグアイ(1) ヴェネズエラ(2) ボリヴィア(3)
中南米	ブラジル	5	窯業	サンパウロ州技術研究所 (IPT)	91. 4. 8~91. 6.23	8	7	コロンビア(1) ヴェネズエラ(1)	アルゼンティン(1) ボリヴィア(1) エクアドル(1) パラグアイ(1) コロンビア(1) ペルー(1) ヴェネズエラ(1)
						15	11		アルゼンティン(2) エクアドル(1) チリ(1) ペルー(2) ヴェネズエラ(1) ウルグアイ(1) コロンビア(1) モザンビーク(1) パラグアイ(1)



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国		
中	チリ	12	胃腸病学	胃がんセンター	92. 3. 4~92. 3.30	28	26	アルゼンティン(3) ポリヴィア(2) ブラジル(2) コロンビア(2) コスタ・リカ(1) エクアドル(2) ニカラグア(1) ホンデュラス(1) メキシコ(1) ペルー(3) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2) パナマ(1) パラグアイ(2) ドミニカ共和国(1)	
		6	家畜繁殖	アウストラル大学	91.11.10~91.12.14	17	16	アルゼンティン(2) コロンビア(1) エクアドル(2) ホンデュラス(1) メキシコ(1) ペルー(2) エル・サルヴァドル(1) パナマ(1) パラグアイ(1) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(1) ポリビア(1)	
		4	貝類養殖	ノルテ大学	91.10.21~91.11.15	20	15	アルゼンティン(1) ブラジル(4) コロンビア(1) パナマ(2) エクアドル(2) ペルー(3) ヴェネズエラ(2)	
南	コスタ・リカ	10	電子顕微鏡	コスタ・リカ大学	91. 6.17~91.11.30	12	9	コロンビア(1) エクアドル(1) エル・サルヴァドル(1) ドミニカ共和国(1) メキシコ(1) パナマ(1) ペルー(2) ヴェネズエラ(1)	
		6	アグロフォレストリ	熱帯農業センター (CATIE)	91. 9.15~91.12.15	16	15	コロンビア(1) ドミニカ共和国(1) エル・サルヴァドル(1) メキシコ(1) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) パナマ(2) ペルー(2) エクアドル(1) ブラジル(1)	
米	コスタ・リカ	4	麻薬犯罪防止	国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所 (ILANUD)	91. 7.15~91. 7.27	20	17	アルゼンティン(1) ポリヴィア(1) ブラジル(1) コロンビア(1) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(2) ウルグアイ(2) ジャマイカ(1) ニカラグア(2) ホンデュラス(1) ペルー(1) ドミニカ共和国(1) ヴェネズエラ(2)	
		16	デジタル伝送工学	電気通信学園	91.10. 7~91.12.13	21	15	コスタ・リカ(2) キューバ(2) ドミニカ共和国(2) エル・サルヴァドル(2) グアテマラ(2) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) パナマ(2)	

地域	国名	回数	研修科目		実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国別内訳人数
			選鉱分析	選鉱分析			合計	周辺国 実施国		
中 南 米	メキシコ	5	選鉱分析	選鉱分析	鉱業振興局 (CFM)	91. 9. 17~91. 11. 15	24	20	4	ボリヴィア(2) コスタ・リカ(1) ドミニカ共和国(1) チリ(2) キューバ(1) エクアドル(2) エル・サルヴァドル(1) グアテマラ(1) パナマ(1) ホンデュラス(1) ニカラグア(2) ペルー(2) ヴェネズエラ(2) コロンビア(1)
										13
	ペルー	9	デジタル通信	電気通信訓練センター (INICTEL)	港湾水理センター	91. 10. 7~91. 11. 15	28	19	9	ボリヴィア(3) チリ(2) コロンビア(1) ホンデュラス(1) パナマ(2) パラグアイ(4) ウルグアイ(2) ヴェネズエラ(2) コスタ・リカ(1) キューバ(1)
										16
大 洋 州	ウルグアイ	3	地震工学及び防災計画	地震防災センター (CISMUO)	91. 6. 19~91. 7. 12	30	20	10	20	アルゼンティン(1) ボリヴィア(1) チリ(1) コロンビア(4) コスタ・リカ(2) エクアドル(4) エル・サルヴァドル(2) グアテマラ(1) メキシコ(3) ヴェネズエラ(1)
										20
	ファイジー	9	電気通信	電気通信訓練センター (TTC)	91. 9. 9~91. 10. 18	20	14	6	モルディブ(1) クック諸島(1) ナウル(1) ニウエ(1) パプア・ニューギニア(2) トング(1) キリバス(2) シロモン諸島(1) ミクロネシア(1) トウヴァール(1) 西サモア(2)	



地域	国名	回数	研修科目	実施機関	研修期間	参加人数		周辺国 実施国	周辺国 国別内訳人数
						合計	周辺国		
大 洋 州	パプア・ニ ューギニア	8	沿岸漁業開発	パプア・ニューギニア大 学	91.11.17~91.12.12	15	8	フィジー(2) ミクロネシア(1) トンガ(1) ソロモン諸島(2) キリババス(2)	
合計				58件		1,067	842		
							225		

2. 個別研修

区分	地域	参加研修員国名(人数)	研修科目	受入機関	実施国名	研修期間		
継続	アジア	インドネシア (1)	構造工学 (修士)	アジア工科大学 (AIT)	タイ	91. 1.10~92. 8.10		
		ラオス (2)	看護教育	保健省看護大学	タイ	90.10.29~92. 4. 3		
	アフリカ	スリ・ランカ (1)	試験管内遺伝資源保存技術	国際稲研究所 (IRRI)	フィリピン	90.10.10~91. 4.30		
		ケニア (1)	土木工学 (学士)	フィリピン工科大学	フィリピン	88. 6. 8~91. 6. 7		
		ケニア (1)	林学 (修士)	オーストラリア国立大学	オーストラリア	89. 2.15~91. 6.20		
		ケニア (1)	林学	メルボルン大学	オーストラリア	90. 2. 9~92. 6.19		
		ケニア (1)	林学	オーストラリア国立大学	オーストラリア	91. 2.27~93.12.31		
		タンザニア (1)	航海術	アラブ海運大学校	エジプト	90. 9. 1~91. 7.15		
		小計		9人				
		新規	アジア	インドネシア (4)	コンピューター・ソフトウェア	日・シ・ソフトウェア訓練センター	シンガポール	91.10. 4~92. 3.31
インドネシア (1)	コンピューター・ソフトウェア			日・シ・ソフトウェア訓練センター	シンガポール	92. 1. 2~92. 3.31		
フィリピン (1)	ソフトウェア (diploma)			日・シ・ソフトウェア訓練センター	シンガポール	91.10. 4~91.11.29		
フィリピン (1)	システム・アナリシス			日・シ・ソフトウェア訓練センター	シンガポール	91.11. 1~91.12. 3		
アフリカ	ネパール (1)		輸送計画・交通管理	フィリピン工科大学	フィリピン	92. 3. 5~92. 6.10		
	ガーナ (1)		マラリア・住血吸虫	熱帯医学研究所	フィリピン	91.11. 8~93.10. 5		
	ケニア (1)		植物生態学 (修士)	オーストラリア国立大学	オーストラリア	91. 2.24~93.12.13		
	ボリヴィア (1)		乳用牛育種	アウストラル大学	チリ	92. 3. 9~92. 5. 7		
	ボリヴィア (1)		乳用牛育種	アウストラル大学	チリ	91.11.10~91.12.14		
	ボリヴィア (1)		胃腸がん外科治療	国立パウルハラケマダ病院	チリ	92. 3. 4~92. 4.30		
中南米	ドミニカ共和国 (1)	コショウ栽培	農牧研究公社 (EBRAPA)	ブラジル	92. 1.15~92. 3.14			
	パラグアイ (1)	灌漑農業技術	農業開発研修センター	ホンデュラス	91.10.23~91.11.29			
	ペルー (1)	沿岸漁船船長	国立漁業学校	アルゼンティン	92. 3. 3~92.12. 9			
	小計		16人					
合計		25人						

